

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	21638 国道175号バイパス整備促進事業			
基本政策	05 快適な暮らしを支える生活基盤が充実したまち			
政策	01 安全で快適な道路交通			
施策	01 体系的な道路交通網の形成			
実施形態	補助・負担金			
事業期間	単年度	～平成28年度		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-080101-020300			
部名	25 都市整備部	課名	01 土木課	
課長名	真鍋俊哉	T E L	0795-22-3111	内線 275

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>国道175号西脇北バイパス整備促進協議会、同黒田庄バイパス整備促進協議会が行う活動を支援し、北バイパスの事業促進、黒田庄バイパスの早期ルート決定、事業化を働きかける。</p>
事業の対象 (誰・何を)	国道175号バイパス
事業の目的 (どういう状態にするために)	国道175号バイパスの事業促進
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	要望活動等

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成25年度決算額	60	0	0	0	0	0	0	60
平成26年度決算額	60	0	0	0	0	0	0	60
平成27年度決算額	46	0	0	0	0	0	0	46
平成28年度予算額	60	0	0	0	0	0	0	60

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成27年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成27年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	46	826
事業費の主な用途		補助金			

平成28年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	要望活動				単 位	回
	説 明 や 数 式	兵庫国道事務所への要望会や意見交換会を行う					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			2	3		
	実 績 値	2	2				
	経 費 (千 円)	840	826				
単 位 当 た り の コ ス ト	420	413					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	要望活動				単 位	回
	説 明 や 数 式	兵庫国道事務所への要望会や意見交換会 要望活動等					
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値			2	3		
	実 績 値	2	2				
	経 費 (千 円)	840	826				
単 位 当 た り の コ ス ト	420	413					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	兵庫国道事務所との意見交換会及び要望活動を実施した。 国からは、さらに国会議員への要望活動を求められている。						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	5
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	0	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	継続実施					
説 明	事業促進のためには、地元の要望を国に届けることを強く求められており、継続して実施する必要がある。						
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	0	市民ニーズの把握	3
	事 業 の 総 合 評 価	拡充					
説 明	西脇の協議会については北バイパスの事業促進、黒田庄の協議会については早期ルート決定と事業化、これらの要望活動を主目的としている。国土交通省へ要望活動を行うためには東京への旅費が必要であるが、各協議会への補助金は3万円を上限としており、明らかに予算が不足している。地域経済の発展、交通渋滞の緩和、交通安全の確保など、地元住民の期待に応えるためにも、最低限必要な数名分の旅費を確保できるよう、予算の拡充を検討されたい。						